

**県立こころの医療センター事業会計**  
 平成30年度和歌山県立こころの医療センター事業会計予算実施計画  
 収益的収入及び支出  
 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1病院事業収益	1医業収益		千円 2,310,211		
			1,349,465		
		1入院収益	1,211,046		
		2医業外収益	2外来収益	134,945	
			3その他医業収益	3,474	
			1患者外給食収益	6	
			2他会計負担金	615,348	
			3長期前受金戻入	20,302	
			4その他医業外収益	325,090	
支 出					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1病院事業費用	1医業費用		千円 2,171,827		
			2,093,100		
		1病院経営費	1,900,255	給料 手当	
				687,456 428,017	

				賞与引当金繰入額	90,424
				報酬	3,256
				法定福利費	256,829
				報償金	2,075
				材料費	81,179
				消耗品費	82,641
				修繕費	21,832
				賃借料	1,784
				研究研修費	2,700
				諸費	242,062
		2減 価 償 却 費	192,260	建物減価償却費	146,130
				構築物減価償却費	14,840
				器械備品減価償却費	27,607
				車輛減価償却費	208
				リース資産減価償却費	3,475
		3資 産 減 耗 費	585	棚卸資産減耗費	535
				固定資産除却費	50
	2医 業 外 費 用		78,627		
		1支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	67,527	企業債利息	67,384
				一時借入金利息	45
				リース債務利息	98
		2雑 損 失	11,100		
	3予 備 費		100		
		1予 備 費	100		

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的収入	1企業債 2他会計負担金		千円 357,272	
		1企業債	26,600	
		1企業債	26,600	
		2他会計負担金	330,672	
		1他会計負担金	330,672	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1資本的支出	1建設改良費 2企業債償還金		千円 357,272	
		1建設改良費	35,817	
		1病院増改築工事費	8,208	
		2資産購入費	27,609	
		2企業債償還金	321,455	
		1元 金	321,455	

## 平成30年度和歌山県立こころの医療センター事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	138,484
減価償却費	192,260
貸倒引当金の減少	△472
長期前受金戻入額	△20,302
支払利息	67,527
未収金の減少	5,817
貯蔵品の減少	1,459
未払金の増加	7,595
その他流動負債の増加	151
小計	392,519
利息の支払額	△67,527
業務活動によるキャッシュ・フロー	324,992
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△110,580
一般会計からの繰入金による収入	3,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,099
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	26,600
企業債の償還による支出	△321,455
一時借入金による収入	50,000

一時借入金の償還による支出	△50,000
リース債務返済による支出	<u>△3,573</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298,428
資金増減額	△80,535
資金期首残高	<u>89,309</u>
資金期末残高	8,774

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
			一 般 職	給 料	職 員 手 当		
本年度	損益勘定支弁職員	(10) <sup>人</sup> 162	千円 687,456	千円 518,441	千円 1,205,897	千円 251,726	千円 1,457,623
前年度	損益勘定支弁職員	(9) 161	千円 691,319	千円 509,849	千円 1,201,168	千円 247,504	千円 1,448,672
比 較		(1) 1	△3,863	8,592	4,729	4,222	8,951

職員数における（ ）書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	夜 勤 手 当
	本 年 度	千円 19,788	千円 18,497	千円 8,160	千円 22,357	千円 29,420	千円 37,622	千円 21,432
	前 年 度	20,304	19,297	6,558	22,927	29,420	37,402	21,099
	比 較	△516	△800	1,602	△570	—	220	333
職員手当の内訳	区 分	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本 年 度	千円 14,007	千円 28,755	千円 7,200	千円 38,163	千円 162,321	千円 109,927	千円 792
	前 年 度	13,967	26,881	7,359	36,347	163,119	104,233	936
	比 較	40	1,874	△159	1,816	△798	5,694	△144

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	千円 △3,863	1 給与改定に伴う増減分	千円 977	千円	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.16% 給与改定実施時期 平成29年4月1日	
		2 昇給に伴う増加分	12,907			平均昇給率 1.89%
		3 その他の増減分	△17,747			職員数の異動状況 ( 現に在職する ) (その他) (計) 職員数 本年度 172人 -人 172人 前年度 170人 -人 170人 増 減 2人 -人 2人
職員手当	8,592	1 制度改正に伴う増減分	5,708	○扶養手当 △516 ○初任給調整手当 44 ○勤勉手当 6,180	配偶者に係る支給月額を引下げ 13,000円→10,000円 子に係る支給月額を引上げ 6,500円→8,000円 支給月額限度額を引上げ 最高月額413,800円→414,300円 年間支給割合 1.70月→1.80月	
		2 その他の増減分	2,884			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	医 療 職(1)	医 療 職(2)	医 療 職(3)	現 業 職
平均給料月額 (円)	333,081	443,589	274,413	337,157	—

平成29年10月1日現在	平均給与月額 (円)	379,404	951,614	297,521	365,200	—
	平均年齢 (歳)	46.4	41.2	46.2	46.2	—
平成28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	340,051	464,722	301,967	337,864	—
	平均給与月額 (円)	389,052	965,666	332,003	366,316	—
	平均年齢 (歳)	45.3	45.2	46.1	45.5	—

イ 初任給

区 分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	現業職	国 の 制 度				
						行政職(一)	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二)
高 校 卒 (円)	151,500	—	152,900	—	149,200	147,100	—	147,500	—	144,500
大 学 卒 (円)	185,800	256,200	191,700	214,900	—	192,700	246,400	185,400	209,200	—

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 ( 1 )			医 療 職 ( 2 )			医 療 職 ( 3 )		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
	1	(-) / -	(-) / -	1	(-) / 4	(-) / 44.5	1	(-) / 1	(-) / 10.0	1	(-) / -	(-) / -
	2	(-) / 1	(-) / 5.0	2	(-) / 2	(-) / 22.2	2	(-) / 2	(-) / 20.0	2	(4) / 17	(50.0) / 13.8
	3	(-) / 6	(-) / 30.0	3	(-) / 2	(-) / 22.2	3	(2) / 3	(100.0) / 30.0	3	(4) / 56	(50.0) / 45.5
	4	(-) / 6	(-) / 30.0	4	(-) / 1	(-) / 11.1	4	(-) / 2	(-) / 20.0	4	(-) / 37	(-) / 30.1
	5	(-) / 4	(-) / 20.0				5	(-) / 2	(-) / 20.0	5	(-) / 10	(-) / 8.2



平成29年10 月1日現在	6	(-) 2	(-) 10.0				6	(-) -	(-) -	6	(-) 3	(-) 2.4
	7	(-) 1	(-) 5.0				7	(-) -	(-) -			
	8	(-) -	(-) -									
	9	(-) -	(-) -									
	計	(-) 20	(-) 100.0	計	(-) 9	(-) 100.0	計	(2) 10	(100.0) 100.0	計	(8) 123	(100.0) 100.0
平成28年10 月1日現在	1	(-) 1	(-) 5.0	1	(-) 3	(-) 33.3	1	(-) -	(-) -	1	(-) -	(-) -
	2	(-) 2	(-) 10.0	2	(-) 2	(-) 22.2	2	(-) 2	(-) 22.2	2	(4) 18	(50.0) 14.7
	3	(-) 4	(-) 20.0	3	(-) 3	(-) 33.4	3	(1) 2	(100.0) 22.2	3	(4) 54	(50.0) 43.9
	4	(-) 6	(-) 30.0	4	(-) 1	(-) 11.1	4	(-) 2	(-) 22.2	4	(-) 38	(-) 30.9
	5	(-) 5	(-) 25.0				5	(-) 3	(-) 33.4	5	(-) 10	(-) 8.1
	6	(-) 1	(-) 5.0				6	(-) -	(-) -	6	(-) 3	(-) 2.4
	7	(-) 1	(-) 5.0				7	(-) -	(-) -			
	8	(-) -	(-) -									
	9	(-) -	(-) -									
	計	(-) 20	(-) 100.0	計	(-) 9	(-) 100.0	計	(1) 9	(100.0) 100.0	計	(8) 123	(100.0) 100.0

職員数及び構成比における( )書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

(等級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事	主 事	主 査 副 主 査	主 査	課 長 主 任	次 長	局 長		

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	医 療 職(1)	医 療 職(2)	医 療 職(3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	162	20	9	10	123	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	142	17	8	8	109	
	号給数別内訳	1号給(人)	13	2	—	—	11
		2号給(人)	—	—	—	—	—
		3号給(人)	3	—	2	—	1
		4号給(人)	86	10	5	6	65
		5号給(人)	37	5	1	2	29
		6号給(人)	—	—	—	—	—
7号給(人)	3	—	—	—	3		
比 率 (B)／(A) (%)		87.7	85.0	88.9	80.0	88.6	
職 員 数 (A) (人)		161	20	9	9	123	

前 年 度	昇給に係る職員数 (B) (人)		145	17	7	7	114
	号給数別内訳	1号給(人)	14	1	—	—	13
		2号給(人)	—	—	—	—	—
		3号給(人)	3	—	2	—	1
		4号給(人)	81	10	3	6	62
		5号給(人)	39	6	2	1	30
		6号給(人)	—	—	—	—	—
		7号給(人)	8	—	—	—	8
比 率 (B)／(A) (%)		90.1	85.0	77.8	77.8	92.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.250) 2.325	(2.300) 4.400	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

支給率における ( ) 書きは、再任用職員に係るものである。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当の基本額

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
キ 地域手当						
支 給 対 象 地 域 等	1 級 地 (東京都特別区)	2 級 地 (大 阪 市)	6 級 地 (和歌山市、橋本市)	そ の 他 (6 級 地 以 外 の 県 内)	そ の 他 (異 動 保 障)	医 師 ・ 歯 科 医 師
支 給 率 (%)	20	16	5	1.5	20~4	16
支 給 対 象 職 員 数 (人)	—	—	—	162	1	9
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	20	16	6	—	20~4.8	16
ク 特殊勤務手当						
区 分	全 職 種	行 政 職	医 療 職(1)	医 療 職(2)	医 療 職(3)	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	2.5	—	—	0.1	3.3	—
支給対象職員の比率 (%) (平成29年10月1日現在)	69.8	—	—	8.3	90.7	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	20,856	—	—	7,395	20,971	—
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額の比率	病院看護業務等手当				
	支給対象 職員の比率	病院看護業務等手当				
ケ その他の手当						

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度
		○配偶者 10,000円 ○子 8,000円	6,500円 10,000円
住 居 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異 な る	県 の 制 度	国 の 制 度
		○交通機関等利用者 6箇月定期券等の価額による一括支給 1箇月あたり支給限度額 55,000円 ○特急・高速料金1/2加算 1箇月あたり支給限度額 45,000円 ○四輪使用者 2,000円～44,300円 ○自動二輪車等の使用者 2,000円～31,600円	55,000円 20,000円 2,000円～31,600円 2,000円～31,600円
単 身 赴 任 手 当	同 じ		

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	医 業 収 益
(継 続) 1平成29年度給食業務委託	千円 311,041	1年	-	3年	千円 311,041	千円 311,041

平成30年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

	千円	千円	千円	千円
	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			26,876	
ロ 建物	7,351,310			
建物減価償却累計額	<u>△4,527,232</u>		2,824,078	
ハ 構築物	619,345			
構築物減価償却累計額	<u>△348,968</u>		270,377	
ニ 器械備品	756,438			
器械備品減価償却累計額	<u>△503,541</u>		252,897	
ホ 車輜	4,683			
車輜減価償却累計額	<u>△4,170</u>		513	
ヘ リース資産	29,558			
リース資産減価償却累計額	<u>△16,857</u>		<u>12,701</u>	
有形固定資産合計				3,387,442
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			<u>135</u>	
無形固定資産合計				<u>135</u>
固定資産合計				3,387,577

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	8,774
(2) 未 収 金	255,954
(3) 貸 倒 引 当 金	△17,707
(4) 貯 蔵 品	<u>9,487</u>

流 動 資 産 合 計 256,508

資 産 合 計 3,644,085

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	3,799,834
(2) リ ー ス 債 務	<u>9,813</u>

固 定 負 債 合 計 3,809,647

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	346,828
(2) リ ー ス 債 務	2,715
(3) 未 払 金	84,577
(4) 引 当 金	90,424
(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>8,507</u>

流 動 負 債 合 計 533,051

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	1,021,735
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△714,472</u>

繰 延 収 益 合 計 307,263



	負債合計			<u>4,649,961</u>
		資本の部		
6	資本金			64,213
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	<u>2,500</u>		
	資本剰余金合計		2,500	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>1,072,589</u>		
	利益剰余金合計		<u>△1,072,589</u>	
	剰余金合計			<u>△1,070,089</u>
	資本合計			<u>△1,005,876</u>
	負債資本合計			<u>3,644,085</u>

## 注 記

## I. 重要な会計方針に関する注記

## 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、最終仕入原価法による低価法によっている。

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

## ・減価償却の方法

定額法による。

## ・主な耐用年数

建 物 39年

## 3 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は一般会計で負担するため、計上していない。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

- ・企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債については、一般会計が負担する。

Ⅳ. セグメント情報に関する注記

該当なし。

Ⅴ. 減損損失に関する注記

該当なし。

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

- ・長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 2,715,476円

長期リース債務 9,812,963円

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

Ⅷ. その他の注記

該当なし。

## 平成29年度和歌山県立こころの医療センター事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,246,232		
(2) 外 来 収 益	136,325		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>3,280</u>	1,385,837	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,455,773		
(2) 材 料 費	91,919		
(3) 経 費	322,593		
(4) 減 価 償 却 費	221,038		
(5) 資 産 減 耗 費	585		
(6) 研 究 研 修 費	<u>1,954</u>	<u>2,093,862</u>	
医 業 損 失			708,025
3 医 業 外 収 益			
(1) 患 者 外 給 食 収 益	1		
(2) 他 会 計 負 担 金	551,757		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	33,958		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>296,736</u>	882,452	

4 医 業 外 費 用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費

71,840

(2) その他医業外費用

25,100

96,940

785,512

経 常 利 益

77,487

5 特 別 利 益

(1) 固定資産売却益

2,000

2,000

2,000

当 年 度 純 利 益

79,487

前 年 度 繰 越 欠 損 金

1,290,560

当 年 度 未 処 理 欠 損 金

1,211,073

平成29年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

	千円	千円	千円	千円
	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			26,876	
ロ 建物	7,351,310			
建物減価償却累計額	<u>△4,381,102</u>		2,970,208	
ハ 構築物	619,345			
構築物減価償却累計額	<u>△334,128</u>		285,217	
ニ 器械備品	728,829			
器械備品減価償却累計額	<u>△475,934</u>		252,895	
ホ 車輜	4,683			
車輜減価償却累計額	<u>△3,962</u>		721	
ヘ リース資産	17,371			
リース資産減価償却累計額	<u>△13,382</u>		3,989	
有形固定資産合計				3,539,906
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			<u>135</u>	
無形固定資産合計				<u>135</u>
固定資産合計				3,540,041

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金	89,309	
(2) 未 収 金	261,771	
(3) 貸 倒 引 当 金	△18,179	
(4) 貯 蔵 品	<u>10,946</u>	

流 動 資 産 合 計

343,847

資 産 合 計

3,883,888

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	4,120,062	
(2) リ ー ス 債 務	<u>537</u>	

固 定 負 債 合 計

4,120,599

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	321,455	
(2) リ ー ス 債 務	3,286	
(3) 未 払 金	160,044	
(4) 引 当 金	90,424	
(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>8,356</u>	

流 動 負 債 合 計

583,565

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	1,018,254	
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△694,170</u>	

繰 延 収 益 合 計

324,084

負債合計			<u>5,028,248</u>
6 資本金	資本の部		64,213
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		<u>2,500</u>	
資本剰余金合計			2,500
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>1,211,073</u>	
利益剰余金合計			<u>△1,211,073</u>
剰余金合計			<u>△1,208,573</u>
資本合計			<u>△1,144,360</u>
負債資本合計			<u>3,883,888</u>